

平成 30 年 6 月 14 日 小田川市長定例記者会見 一問一答（要約）

※〇〇新聞とあるのは、新聞記者の発言です。

- 毎日新聞 再検討の方向性で、小学校については再編時期等の検討となっていますが、今の現行の組み合わせは基本、変えないということなんでしょうか。
- 市長 組み合わせというのは、小学校を6つにするということでしょうか？それも含めて再検討しています。
- 毎日新聞 もっとも重視する基準というのは、何になりますか。検討にあたっては。
- 市長 複式学級はやはり解消しなければならないと思っています。そこは曲げてはいけないのかなと思います。
- 毎日新聞 わかりました。この再検討に750万円かかるというのは、何にかかるんでしょうか。
- 市長 調査ですね。以前に調査をかけたときと現状とでは、やはり状況が変わっているんですね。どれだけ人口が減ってきているかっていうのも、もう一回確認しなければいけないですし、増え方についても、みらい平地区が予想以上に増えてきたっていうのもありますので、そういったものをもう一回洗い直さなければいけないと思っています。
- 毎日新聞 わかりました。新規事業の行革推進事業の700万円というのは、どういう内容のために、どういふところにお金を払うんですか。
- 市長公室長 行財政改革大綱および実施計画をつくるにあたりまして、実施主体は市になりますが、それについてコンサルに支援事業を委託しようと思っております。いろいろな資料の収集であるとか、その分析・解析をコンサルにお願いするということで、支援事業の業務委託を予定しております。
- 毎日新聞 事業の難しさを私は承知していませんけれども、そもそもお金がないから行革をやるのに、自分たちでやらないでまた新たにお金を払ってやってもらうというのは、市民の理解が得られると思いますか。
- 市長公室長 それ以上の効果が出るように、行政としては努力していきたいと思えます。
- 毎日新聞 普通、行革をやる時に外部のコンサルに頼むんですか。
- 市長公室長 これまでも、我々だけでは分析・解析ができないものもありました。そういうことから、これまでもコンサルに支援業務というものをお願いしておりました。いまおっしゃられたような、費用に見合うもしくはそれ以上の効果がでるような大綱にしていきたいと思えます。
- 毎日新聞 ヘルプカード事業は、これは他の自治体ですでにやっていることでしょうか。
- 市長 やっています。
- 保健福祉部長 ヘルプカードというのは、東京で始まりまして。県内では取手市、筑西市と常陸大宮市で始まっています。今年度中につくば市でも導入する予定であると聞いています。やっているのは3か所で、つくば市とつくばみらい市を入れて5市町村ということですね。
- 朝日新聞 どうやって使うんですか。
- 保健福祉部長 これは障がいのある方が、何かをお願いするときに、声をかけるのではなく、このカードに内容に書いて、何かを案内してくださいとか、言葉じゃなくてこれに書いて伝えているようです。東京都内だと足立区で以前から始まっているということです。この著作権を足立区が持っているので、別々のヘルプカードを使ったのでは、色んな間違いがあるので、同じ著作権を使った同じデザインのヘルプカードを使っていこうということで進めています。
- 朝日新聞 それを見せられたらどうしたらいいですか。

保健福祉部長 見せられたら、見せられた方がその障がい者の方を助けてもらう、言葉じゃなくてこれに書いて何かをお願いするというものようです。

茨城新聞 マスタープランについてなんですけれども、もともと市で計画があると思うんですけれども、それと今回新しくつくるものの整合性というのは、こういった位置づけになるんですか。なくしちゃうということなんですか。

都市建設部長 現計画は22年の3月につくっているものなんですけど、これが20年間ということなので、42年までまだ期間はあるんですが、もう10年たったということと、上位計画である総合計画が今年度から新しくなったということもあり、また、市長が今回、バランスの良いまちづくりということで都市計画の見直しを行うことも上げておられますので、これを基礎にしてつくっていくということになりました。それと併せて、立地適正化計画、これは今どうしても市街地の空洞化が騒がれていまして、県内の市町村も結構つくっていますが、今現在で作成済みなのが土浦市と牛久市と水戸市です。作成中が13市ほどありまして、策定予定が8市あり、この中につくばみらい市が含まれているという状況です。ですから、合わせてこの都市計画マスタープランからもっと高度な、中身を市街化なんかも狭めたというような、交通の便も含めたかたちでもっと細かくつくっていくような、立地適正化計画と一緒に作成することになります。

茨城新聞 立地計画とマスタープランとはまた別のものですか。

都市建設部長 別のものです。

茨城新聞 確認なんですけれども、総合計画というのは3月に完成しているので、一番上の土台のものは継続していて、そこにぶら下がるマスタープランについては新しくつくっていくということですか。

都市建設部長 そうですね、その中で細かくうたうようになるということですね。

茨城新聞 そうすると2つできるということになるわけですか。現在やっているものと、もうひとつ新たに つくって、さらに立地適正化計画をつくるという理解でよろしいわけですね。

都市建設部長 はい。

茨城新聞 わかりました。ありがとうございます。

朝日新聞 適正化なんですけど、複式学級は2校ですか。

市長 はい、東小と三島小です。今回、費用をかけてまた調査をするわけなんですけれども、その中で将来的に減っていく可能性がある、以前に調査した時とは違った調査結果が出てくると思っていますので、そこをもう一回見極めたいなと思います。

朝日新聞 今ある複式学級だけでなく、将来出るかもしれない複式学級の分も入れていくということですね。

市長 そうですね。0歳児、今生まれたお子さんもいるわけなので。そういったところは前よりも当然変わっていますからね。小学校の存続、統廃合というものを考えたときに、その人数というのは重要になってきますから。

朝日新聞 すると、今回幼稚園が入ったんですけれど、その意味合いは。

市長 幼稚園の園舎については、耐震を考えていかなければいけないというところがあるので、幼稚園の建て替えがあるのか、そういうところも含めて考えていかないといけない。

朝日新聞 建て替えるのか一緒にするのか。

市長 そうですね。

朝日新聞 現在は3つの幼稚園ですか。

市長 幼稚園としては3つですね。そのまま行くのか、改修で済むのか。

朝日新聞 これは今年度に素案を策定して、来年度に決定ということですか。

市長 適正配置についてはそうです。

朝日新聞 これは専門の委員会を立ち上げるんですか。

市長 専門の検討委員会を立ち上げるということになります。

教育部長 審議会をつくります。だいたい 20 人くらいですね。審議会のメンバーは学校関係者ですとか、地域の関係者ですとか学識関係者、一般公募の方も入れて 20 人程度で、学区の検討なんかも含めてですね。以前、平成 28 年 3 月に策定したときは、統廃合の適正配置の審議会と、学区の方が分かれていましたので、今回は学区も含めて、この 20 人くらいのメンバーで審議会をつくって検討していきたいと思っています。あと、中学校も今は 4 中ですけども、そこを含めて、みらい平の中学校をどうするのかと、ということも検討したいと考えています。

朝日新聞 現行の計画に影響はないんですか。

市長 現行の計画は平成 31 年に東小学校が統合予定だったんです。ただ、統合に至るまでのプロセスが十分に理解がされていないというところがあったので、議員のときから委員会で提言書をまとめて報告書を出しているんです。私はもっとスピーディにならなければいけないでしょう、と議員時代から言っていました。スピード感を持ってというのは、再検討の中に入っているんですね。進めなければいけないところは、どうかたちでスピーディーにやっていけるか、ということも含めて検討していく。検討と言っても、やらなければいけないところはもっと早くやろうという、行動を起こせるようなことも同時にやっていきたいと考えています。

朝日新聞 平成 31 年に策定できれば平成 32 年には、ということですか。

市長 そうですね。32 年には統合に向けて、はい。

朝日新聞 あと、先ほどの立地適正化計画で、市長としてはどんな風にお考えですか。もう少し具体的に言えそうですか。みらい平の周囲を発展させるやり方というのは。

市長 都市計画マスタープランもそうですけど、まちづくりって、都市計画マスタープランと立地計画って 2 つになってますけど、やることは同じじゃないですか。ひとつなわけですから。こういうまちづくりをしていきたい、という。みらい平を中心として、そのエネルギーをまわりにも波及させていくという。農村部は農村部の特性を生かしたまちづくりをしていかなければいけないと思っていますので、あとはもう小学校の在り方も共通することだし、福祉もそうだし、介護も、あとは病院に行きたいというお年寄りのバスについてもそうですよね。そういったものを含めながら、これが一番基本になるのかな、という風に考えています。

朝日新聞 そのコミバスの再編についてもう少し肉付けして話してください。

市長 市外の病院に行きたいという人がたくさんいるわけです。当市には総合病院がないので。つくば市、取手市、守谷市に行っているわけですね。でも、そこに行くための交通機関がない、コミュニティバスは守谷駅までは行っていますが、病院までは行かないわけですね。だから乗り継ぎの必要があったわけです。タクシーを呼べば、デマンド乗合タクシーが市内にありますけれども、市内しか行けない。市の外には出てくれない。500 円だけ行ってくれない。まあ守谷市まで行けばあと 2・3 キロで病院に行けるといいうところもあるわけですけども、そういったところにいったらまた乗り換えなければならないというところが、非常に不便で。それであれば、病院に行くことだけは、なんとか市の方で手助けできないか、というのがあるので病院バスを經由させましょう、と。これに合わせて、コミュニティバスの在り方についても今の方法でいいのかという。市内まわってますけれども、乗っている人も少ない。時間も一日に 1 便、2 便というところがある中で、病院に行くにも、午前中と帰ってくるのが午後 2 時半過ぎとか。朝一番で病院に行ったらずっと病院にいるしかないのか、ということになってしまいますので、そういった交通機関としての役割がまだ果たせていないから、今後どういう風に病院バスと絡めてそういったものをまわしていけるのかを考えていかなければいけないかなと思います。

朝日新聞 今あるコミバスについては病院もまわったりするということですか。

市長 コミバスがまわるのではなくて、コミバスは市内をまわっているわけですから、そことどういう風に病院に行くバスと連携をしていくか。拠点をつくりたいわけですよ、病院バスに乗って行く人の集まる場所を何か所か。それで、そこから病院バスがいくので。ぐるぐる回っていたら病院行く時間が無くなっちゃいますから。集まった場所から病院に行くバスを出したいということですよ。集める手段として、コミバスをどういう風に使えるかなというところです。連携したいわけですよ。ハブ（交通結節点）にしたい。ハブをつくりたいわけですよ私は。

朝日新聞 これはいつごろ？タイムスケジュールは。

市長 タイムスケジュールはこれからです。公共交通についての委員会もあるので。

市長公室長 スケジュール的には平成30年、31年で詳細を詰めていきたいと思っています。目途としては、平成32年には市長のおっしゃる病院に直行する交通手段を運行できる体制にしていきたいと思っています。

毎日新聞 補正の産婦健康診査事業なんですけど、これまでもいわゆる産婦健診というものはあったと思うんですけども、新規と書いているから新規なんだと思いますが、従来はこういった健診があったんですけども、追加でこうなるというのを説明していただくと助かるんですけど。

保健福祉部長 これはこどもの健診ではなく産後うつに対応したもので、新生児の虐待等防止を図る、そういう健診です。今回つくばみらい市では新規ですけども、県内の市町村ですでには始まっているところもございます。

毎日新聞 確認なんですけど、中学校の再検討の欄にみらい平の中学校を含むと書いていますよね。市長に伺いたいんですが、これは統合じゃなくて、みらい平に新しく中学校をつくるかどうかということも含めて議題にするということなんですか。

市長 そうですね。みらい平に中学校をつくるのか、いま4中6小となっているわけですけども、そこをみらい平の子たちが今は伊奈中学校と谷和原中学校に行っていますけれども、そこではなくて新しい中学校を建てるべきなのか、それとも現状のままでいった方がいいのか、そのほかまた違う考えが出てくるのかを検証するわけです。だから建設を考えるということだけではないです。そこを誤解されると困るかな。例えばどこかの中学校が一つになるとか、ほかの中学校が移動するとか、ということがあるわけです。

毎日新聞 もっと大きなところですか。

市長 可能性としてなくはないですよ。だからそこを見極めるための調査も必要になるので、違う観点も入れながら調査をすべきじゃないかなと思います。

毎日新聞 中学校の検討基準で1番優先されることはなんですか。

市長 人数です。

毎日新聞 各学校人数がバランス良くなるように？

市長 できればそうしたい。

毎日新聞 そのためにみらい平につくる代わりに既存の4校が3になる可能性もあるわけですね？

市長 そうではないです。みらい平につくらない可能性もある。

毎日新聞 いろんな可能性があるというわけですね。

市長 そうですね。4中のことも適正配置を考えるということですね。

朝日新聞 関連して、そのときに小中一貫みたいなことも考えたりするんですか

市長 今、小絹小中で小中一貫教育というのをやっていますけれども、一貫校というのは、同じ場所がないと一貫校と言えないのか、近くにあっても、つくば市のように一貫校という形をとるのか、それはこちら側で位置づけを決めるだけでいいのか。

朝日新聞 小中一貫を目指すということでしょうか。

市長 小中一貫教育ですね。それは目指していくべきところなのかなと思います。

教育長 小中一貫教育は、現在も進めております。

朝日新聞 給食センターの土地購入は1億円ですか。もっとかかるのでしょうか。

市長 これは一番最初に、給食センターを建てる時に、買うんだったらこれくらいという不動産鑑定を出しているんです。その金額を目安に計上をしています。

朝日新聞 どのくらいの広さなんですか。

教育部長 8000 平米です。

朝日新聞 借地になったのはいつですか。

教育部長 2 年前です。

朝日新聞 年度でいうと平成 28 年度ですか。

教育部長 いま3 年目ですから。

朝日新聞 もともと何だったんですか。

市長 畑です。ここを継続して年間 240 万円、月 20 万ずつ借地料を払っていたわけです。

朝日新聞 借地料は 240 万円でいいですか。

教育部長 241 万 5000 円です。平米 302 円です。

市長 そこがもったいないよと、借りははじめのころから私は言っていました。買うべきだと。

茨城新聞 住所はなんていうところですか。

教育部長 中原 11 番地です。ちょうどアシックスの隣接したところですよ。

茨城新聞 火災の居住支援なんですか、いくら支援するんでしょうか。予算には 10 万 1000 円ですけども、これは何人分を想定していますか。

保健福祉部長 1 人 4200 円で、4 名の 6 泊分ですね。

茨城新聞 これってどういう機会ですら事業に盛り込んだんですか。何かきっかけがあったんですか。

市長 本市は市内に宿泊施設がないんですよ。だから、きらくやまの和室を使ってもいいですよ、って声をかけていたんです。でもなかなか、きらくやまに泊まりますか、っていったときに、なかなか泊まらないですよ。やはりプライバシーが守られる場所となると、ホテルとか旅館になると思うので、そういった施設がないから、市外に行ってもらわなければならないんですよ。なので、そのくらいの補助は出せるようにしたらどうか、ということで。

茨城新聞 これは市長からの提案ですか。

保健福祉部長 はい。

茨城新聞 ほかの自治体でこういうことやっている自治体ってあるんですか。

市長公室長 県内ではないと思います。

茨城新聞 1 人 4200 円というのは、上限ということですか。

保健福祉部長 当市も入っている常総地方広域市町村圏事務組合で指定管理をしている「いこいの郷常総」という施設があるんですが、そこが 15 歳以上だと 1 泊 4110 円なので、それを基礎に算定しています。

(終わり)